

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	0403	労働環境改善支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
退職金共済制度への加入支援

《事業開始の背景》  
従業員1人の納付済掛金の補助を少しでも行い、中小企業退職金共済への加入促進を図る必要性があったため

《事業概要》  
○中小企業退職金共済補助事業  
中小企業退職金共済の加入者掛金の一部を助成

市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 退職金共済制度加入者数	人	目標	2,700	2,700	
		実績	2,323	2,653	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	商工観光部	商工労政課	久保田謙一	388

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		2,183				
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,183				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

**■中小企業退職金共済補助事業 2,183 千円**

中小企業退職金共済事業補助金の交付（加入者の掛け金の一部を助成）

《 交付対象 》  
市内に事務所若しくは店舗又は工場を有し、申請するときに事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者

《 補助基準 》  
従業員1人の納付済掛金に対し、3年間を限度として1か月あたり300円を補助金として交付する。

《 補助金交付 》  
12か月を超えない範囲で掛金に対して年1回行う。

**中小企業退職金制度の概要**

制度名	中小企業退職金共済（中退共）	特定退職金共済（特退共）
運営	勤労者退職金共済機構	商工会議所
掛金	5,000円～30,000円 16種類 全額事業主負担	1,000円～30,000円（1口1,000円） 全額事業主負担
退職金等	基本退職金+付加退職金 運用利回1% 予定運用を上回る分	下記のいずれか（重複支給はなし） ①退職一時金 基本退職金+加算給付 ②遺族一時金 ①+掛金1口につき10,000円 ③年金 一定額を10年間 10年以上の加入者のみ選択可

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	0403	労働環境改善支援事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	雇用サポート体制の拡充による雇用促進
	1		1-5	
目的	退職金共済制度への加入支援			
対象	市内に事業所を有する中小企業者及び従業員			
意図	退職金共済制度に加入してもらう。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○中小企業退職金共済補助事業  
中小企業退職金共済の加入者掛金の一部を助成

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態  共催  実行委員会・協議会  事業協力・協定  後援・協賛  補助・助成  委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 補助金交付事務所数	事業所	計画	220	220	
		実績	170	174	
② 補助金交付従業員数	人	計画	1,290	1,290	
		実績	898	859	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 退職金共済制度加入者数	人	目標	2,700	2,700	
		実績	2,323	2,653	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

一定の周知効果もあり、加入者数は概ね目標どおりである。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？  
特になし

目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	中小企業向けの公的退職金積立制度が他にはなく、市が支援に取り組む必要がある。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	未加入の事業所もあることから、制度の周知により加入者の増を見込める。
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	補助金交付が主な事務であるため、削減の余地はない。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	市内全体の中小企業を対象としているため、受益機会は均等である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

中小企業の退職金共済制度への加入を支援するため、加入者掛金の一部を助成することによって、独自に退職金制度を設けることが困難な中小企業の従業員の福祉向上が図られた。